

少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援
メニュー1：令和6年度選定校 計画初年度進捗状況確認票

1. 概要（1ページ以内）

法人番号	151012	学校法人名	北都健勝学園
学校コード	A01	学校名	新潟リハビリテーション大学
事業名	人の心の杖であれ ～ひとり一人が主役になれる多様で個性的な学びの支援～		
学校所在地	新潟県村上市上の山 2-16	収容定員	285 人
設置学部及び収容定員	医療学部（285 人）		
取組分野類型	②健康・医療		
事業概要	多様な背景を持つ学生ひとり一人が主役になれる、学修者本位で個性的な学びを支援する。例えば入学後も柔軟に進路を変更・選択できる転専攻制度を確立する。また個人の適性に合った資格取得、就職を支援する。教育理念「人の心の杖であれ」を礎に「心（心理）」×「身体（理学療法、作業療法）」の相互関係によって生まれる学びから、入学者の成長と夢を実現し地域社会や国際社会に貢献できる人材を育成する。		

イメージ図



少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援
メニュー 1：令和 6 年度選定校 計画初年度進捗状況確認票

2. 達成目標に対する進捗状況

達成目標				
①収容定員充足率	計画初年度時点（令和7年5月1日時点）			
		収容定員	在籍学生数	収容定員充足率 ※小数第二位四捨五入
	計画時見込	285 人	200 人	70.2 %
	実績値	285 人	175 人	61.4 %
	計画中間年度時点（令和9年5月1日時点）			
		収容定員	在籍学生数	収容定員充足率 ※小数第二位四捨五入
	単純推移見込	300 人	180 人	60.0 %
	達成目標	255 人	212 人	83.1 %
計画中間年度の達成目標に対する進捗状況及び自己評価				
計画通り、令和7年度から入学定員を75人から60人へと削減した。よって経年推移により令和9年度の収容定員は達成目標の通り255人となる。 しかし、在籍学生数や収容定員充足率については計画時見込みより低い値に留まっている。これは令和7年度の入学者数が予想より25人少なかったことに起因している。本計画にある種々の施策は、はじめたばかりであり、その効果が発揮されるまでには、思った以上に時間がかかると認識した。特に多様な学生の確保の一環とした「留学生の受け入れ増加」に向けては、令和6年度末に日本語学校及び海外の高校2校と協定を締結したばかりであるため、留学生の受け入れ増加の効果は、令和8年度以降に徐々に現れてくるだろうと予測を改めた。引き続き達成目標に近づくよう、学生募集活動に力を入れていく。				
②経常収支差額	計画初年度時点（令和6年度決算）		計画中間年度時点（令和8年度決算）	
	計画時見込	△31,979 千円	単純推移見込	△32,000 千円
	実績値	△26,561 千円	達成目標	△12,061 千円
計画中間年度の達成目標に対する進捗状況及び自己評価				
令和6年度決算における経常収支差額は、計画時見込よりマイナス額が減少し5,418千円改善された。計画中間年度の達成目標に対する進捗状況はおおむね順調に経過していると自己評価できる。達成目標①で述べた通り、入学者数の増加や収容定員充足率の向上は遅れているものの、経費節減努力の効果が先に現れたと考えられる。引き続き中間年度の達成目標に近づくよう学生募集活動強化のほか、教育・研究・運営等に支障がでない範囲で経費節減に努めていく。				
③-1 独自指標 （定量指標 i）	計画初年度時点 （実施なし（R7年10月実施予定））		計画中間年度時点 （令和9年度参加者（保護者等除く）人数）	
入試対象オープンキャンパス参加者	実績値	— 人	達成目標	80 人
計画中間年度の達成目標に対する進捗状況及び自己評価				
令和7年度のオープンキャンパス（OC）は、これまで5/24、6/28、7/12、8/2、8/23の5回実施してきており、参加者（保護者等除く入試対象者のみ）数合計は65人である。令和7年度はこれから9/27、10/11にもOCを予定しているので、その2回が終了してから実績を確認する。現時点で中間年度の達成目標まであと15人でありほぼ順調と考える。				

少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援
メニュー 1：令和6年度選定校 計画初年度進捗状況確認票

③-2 独自指標 (定量指標 ii)	計画初年度時点 (令和7年5月1日時点)		計画中間年度時点 (令和9年5月1日時点)	
高大連携校からの入学者数	実績値	6	人	達成目標
				14
				人
計画中間年度の達成目標に対する進捗状況及び自己評価				
実績値人数でみると中間年度の達成目標の約半分であるが、令和7年度の入学者数全体に占める該当者の割合は17%、達成目標時の同割合は23%である。目標達成に向けては、全体の入学者数自体も増やしていく必要があると考える。令和6年8月以降に新たに締結した高大連携校は2校であるが、いずれも海外の高校である。達成目標①で述べた通り、(高大連携校からの)留学生の増加については、令和8年度以降に期待する。 令和6年9月に当地に再び豪雨災害が発生し山形県鶴岡市方面のJR羽越線が1ヵ月弱不通となった。本学は鶴岡市の高校2校と協定を締結しているが、本災害の影響もあってか、鶴岡市の高大連携校からの入学者はゼロに留まり、全体として人数が伸び悩んだ。				
④-1 独自指標 (定性指標 i)	計画書初年度時点 (令和7年9月時点)			
	実績	ブログやInstagram等 SNS の更新頻度を増加した。		
閲覧者のニーズに合わせたホームページに更新	計画中間年度時点 (令和9年度)			
	達成目標	SNS ほか各種記事がタイムリーに掲載され必要な情報がわかりやすい配置・構成・内容となっている。また欲しい内容に容易に到達できる。		
計画中間年度の達成目標に対する進捗状況及び自己評価				
SNS ほか各種記事は、タイムリーに掲載できるよう担当する若手職員等を配置し更新頻度は増加しつつある。オープンキャンパス参加者や入学者へのアンケート結果を見ると、本学の情報はホームページから得て参考にしている者の割合が最も多くいる。ホームページのコンテンツの配置・構成・内容については、よりわかりやすいものとなるよう、引き続き検討を重ねていく。				
④-2 独自指標 (定性指標 ii)	計画初年度時点 (令和7年3月)			
	実績	本学独自の評価体制として、学習状況達成度調査(全学年)、卒業時調査(4年生卒業時)等を設けている。		
育成する人材像を満たし成長実感を抱いて卒業する学生の増加	計画中間年度時点 (令和10年3月)			
	達成目標	育成する人材像を満たし成長実感を抱いて卒業する学生の割合は全国平均以上を維持している。全国学生調査の他に本学独自の評価体制も設ける。		
計画中間年度の達成目標に対する進捗状況及び自己評価				
令和7年度より全国学生調査が本格実施される。本学も参加するが、その結果が公表されるのは令和8年度以降である。これまでの試行実施の段階では本学4年生で成長実感を抱いている者の割合は全国平均以上であったので、これを維持することを期待する。このほか、本学独自の評価体制として、学習状況達成度調査(全学年)、卒業時調査(4年生卒業時)等を設けていることから、計画通りに進捗していると自己評価できる。				

少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援
メニュー１：令和６年度選定校 計画初年度進捗状況確認票

３．年次計画に対する進捗状況及び自己評価

令和６年度	
目標	教職員等に、本事業についての説明を行って理解を得るとともに、実施に向けての意思統一を図り、取り組み意識を向上させる。 本事業を進めていくにあたって、最低限必要な基礎的事項について実施、もしくは実施に向けた準備を行い、本事業のスムーズな開始に繋げていく。
実施計画	・学部の入学定員減（75⇒60）について決定し（済）、文科省に届け出を行う。 ・「柔軟な転専攻制度」について、大学案内や高校訪問時、オープンキャンパス時等に宣伝する（実施中）と共に具体的な方策を詳細に練る（進行中）。 ・新潟県児童養護施設協議会（済）、日本語学校（協議中）と協定を締結し、留学生他、多様な入学生を受け入れる。高大連携校を１校増やす（協議中）。 ・村上市とふるさと納税を活用した補助金導入に関し詳細を決める（協議中）。 ・新潟県内他大学と教養科目のコンテンツを共有する仕組みを構築（協議中）。 ・目標達成度の評価方法は「４．事業実施体制」に記載した通り。
進捗	・学部の入学定員減について文科省に届け出を行い実行した。・「柔軟な転専攻制度」について具体的な方策を詳細に練り、大学案内に掲載したほか、高校訪問時、オープンキャンパス時等にも説明した。・新潟県児童養護施設協議会、日本語学校と協定を締結した。高大連携校を計画より多い２校（海外）増やした。・村上市とふるさと納税を活用した補助金導入に関し、進め方を協議した。
自己評価	本事業については、理事会や教授会（専任教員全員参加、職員も参加可）で繰り返し説明を行う等して、構成員の取り組み意識の向上を図った。また、在学生保護者やオープンキャンパス参加者等に対しても、取り組み内容の説明を行った。進捗の通り、令和６年度はおおむね実施計画通りに進めることができたと評価できる。
令和７年度	
目標	実質的に本事業を開始する年度となる。 実施計画・アクションプラン・KPI 等に基づいて、目標の共有・見える化を継続しながら各種事業に取り組んでいく。
実施計画	・学部新定員での入学生受け入れを開始する。 ・柔軟な転専攻制度の運用を開始する。 ・学納金と奨学金を一体的に改革した新しいシステムを運用開始する。 ・留学生増加に向け、住環境の整備やサポート体制の構築、実習施設の開拓等を行うとともに、日本語学校にオーダーする日本語教育について検討する。 ・新潟県内他大学と教養科目のコンテンツを共有する仕組みを継続して協議していき一部、試行実施する。 ・ふるさと納税を活用した補助金の運用を開始する。 ・高大連携校を１～２校増やす。 ・ホームページの見直し、充実を図る。 ・目標達成度の評価方法は「４．事業実施体制」に記載した通り。